

貸借対照表

[2010年3月31日現在]

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,560,213,917	流 動 負 債	2,501,574,531
現金及び預金	127,994,433	買掛金	19,928,882
売掛金	340,923,423	未払金	85,634,150
製品	20,068,864	未払費用	105,770,910
仕掛品	2,389,189	未払法人税等	46,538,443
貯蔵品	1,312,682	預り金	2,105,264,010
短期貸付金	8,225,259,511	賞与引当金	45,547,000
未収入金	2,812,499,581	その他流動負債	92,891,136
繰延税金資産	23,446,110		
その他流動資産	6,320,124		
固 定 資 産	21,001,511,058	固 定 負 債	426,499,240
有形固定資産	2,638,923,574	役員退職引当金	32,324,000
建物	18,615,191	環境対策工事引当金	4,771,000
構築物	6,806,577	繰延税金負債	389,404,240
機械装置	489,126,514		
車両運搬具	5,627,722	負 債 合 計	2,928,073,771
工具器具備品	9,171,993		
土地	2,018,211,877	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	91,363,700	株 主 資 本	29,633,651,204
無形固定資産	139,443,544	資本金	4,980,000,000
鉱業権	67,097,797	資本剰余金	4,800,000,000
ソフトウェア	54,255,960	資本準備金	4,800,000,000
その他無形固定資産	18,089,787	利益剰余金	19,853,651,204
投資その他の資産	18,223,143,940	利益準備金	1,000,350,000
投資有価証券	1,244,405,000	その他利益剰余金	18,853,301,204
関係会社株式	16,943,323,066	海外投資等損失準備金	467,313,684
その他投資	38,315,874	探鉱準備金	252,752,030
貸倒引当金	△ 2,900,000	繰越利益剰余金	18,133,235,490
		純 資 産 合 計	29,633,651,204
資 産 合 計	32,561,724,975	負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,561,724,975

損益計算書

自 2009年4月 1日

至 2010年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
売 上 高	16,394,989,641
売 上 原 価	1,732,223,569
売 上 総 利 益	14,662,766,072
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費	246,684,193
営 業 利 益	14,416,081,879
営 業 外 収 益	60,013,531
受 取 利 息	53,200,019
雑 収 入	6,813,512
営 業 外 費 用	6,565,275
為 替 差 損	2,362,317
支 払 利 息	304,683
雑 損 失	3,898,275
経 常 利 益	14,469,530,135
特 別 損 失	85,348,119
固 定 資 産 除 却 損	77,097,618
廃 山 費 用	8,250,501
税 引 前 当 期 純 利 益	14,384,182,016
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	181,435,322
法 人 税 等 調 整 額	22,974,834
当 期 純 利 益	14,179,771,860

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ----- 評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は移動平均法。
3. 有形固定資産の減価償却方法 ----- 定率法
4. 無形固定資産の減価償却方法 ----- 定額法（鉱業権については生産高比例法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している）
5. リース取引の処理方法 ----- 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 役員退職引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。
 - ④ 環境対策工事引当金 ----- 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。
7. 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

(追加情報)

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	-----	3,021,153,619円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	-----	2,875,408,163円
短期金銭債務	-----	21,448,759円
3. 取締役等に対する金銭債権・債務		
短期金銭債務	-----	10,162,108円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	-----	14,784,510,949円
仕入高	-----	120,000円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済み株式数

株式の種類	事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	株 5,700	株 -	株 -	株 5,700
合計	5,700	-	-	5,700

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
2010年3月26日 臨時株主総会	普通株式	円 10,003,500,000	利益剰余金	円 1,755,000	2010年2月28日	2010年3月26日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	16,492,569円
その他	11,806,886円
繰延税金資産小計	28,299,455円
評価性引当額	△4,853,345円
繰延税金資産合計	23,446,110円

(2) 固定負債

繰延税金資産

関係会社株式みなし配当等	469,360,085円
役員退職引当金	11,704,520円
NMN廃山費	28,854,167円
その他	3,691,632円
繰延税金資産小計	513,610,404円
評価性引当額	△487,666,193円
繰延税金資産合計	25,944,211円

繰延税金負債

探鉱準備金	143,463,855円
海外投資等損失準備金	271,884,596円
繰延税金負債合計	415,348,451円
繰延税金負債の純額	389,404,240円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	7,020,000円	5,018,000円	2,002,000円
合計	7,020,000円	5,018,000円	2,002,000円

(注) 取得原価相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	940,000円
1年超	1,062,000円
合計	2,002,000円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,404,000円
減価償却費相当額	1,404,000円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法により算定しています。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、新日鉱グループの資金一括管理の方針の下、新日鉱ファイナンス株式会社との間で新日鉱グループ・キャッシュマネージメントサービス（CMS）契約を締結し、金銭の消費寄託を行っております。また資金調達も、同様にCMSによる方針です。

未収入金は、主に連結納税親会社から収入すべき金額であり、短期間で決済されます。

投資有価証券は、当社と業務上の関係を有するプロジェクト会社の株式であり、定期的に財務状況の把握を行っております。

預り金は、主に配当の支払いに係る源泉所得税であり、短期間で決済されます。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 短期貸付金	8,225,259,511円	8,225,259,511円	—
(2) 未収入金	2,812,499,581円	2,812,499,581円	—
資産合計	11,037,759,092円	11,037,759,092円	—
(3) 預り金	(2,105,264,010円)	(2,105,264,010円)	—
負債合計	(2,105,264,010円)	(2,105,264,010円)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金、(2)未収入金、並びに(3)預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（投資有価証券：貸借対照表計上額1,244,405,000円、関係会社株式：貸借対照表計上額16,943,323,066円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等は注記しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 ----- 5,198,886円17銭

(2) 1株当たり当期純利益 ----- 2,487,679円27銭

(重要な後発事象に関する注記) ----- 該当事項はありません。